



國際的購買力移轉機構と貿易條件の變化

松井， 榮一

(Citation)

国民經濟雜誌, 77(2):1-16

(Issue Date)

1944-08

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00055818>



研究

國際的購買力移轉機構と貿易條件の變化

松井榮一

一 は し が き

この小稿は、拙稿「いはゆる古典學派のトランスファー理論について」本誌七〇の四・五、昭和十六年四・五月 および「いはゆる近代のトランスファー理論について」本誌七二の四・五、昭和十七年四・五月 に接續して、二つのトランスファー理論の對立する中において、われわれの進み行くべき道を見出さんとする、ささやかな試みを開陳することを目的とする。しかしながら、それに先

き立つて、前二稿においてわれわれの到達せる結論を摘記して置くことは行論の上から必要と考へたのであるが、紙數の制限のため、これを割愛せざるを得なかつた。讀者の寛恕を乞ふとともに、前二稿における結論的部分の參看を願ふ次第である。(昭和十九年十一月九日校正に際して附記)

(一) 松井「いはゆる古典學派のトランスファー理論について」(その二)「八六頁、」いはゆる近代のトランスファー理論について(その二)「四二―四四頁、および」同(その二)「五六頁。

二 國際的購買力移轉の現實機構

國際資本移動は資金的購買力 (capital disposition, capital disposal) の國際的場所的移轉を意味する。換言すれば、

國際的購買力移轉機構と貿易條件の變化

それは、生産財に對する有效需要の場所的新分配にほかならぬ。従つて、資本の國際的移動の行はるる場合、論理上最初に發生するものは、一國の購買力 (buying power) の一部が他國の使用に供せられることである——貨幣的^{II}もしくは購買力トランスファー (monetary or purchasing-power transfer)。しかし、それは結局において、同じ方向への財 (および勞務) の流れに終らねばならない——實質的トランスファー (real transfer)。すなはち、國際資本移動の本質は、これと同じ方向において追加的な商品移動を發生せしめることにある¹⁾。

(1) 松井「國際資本移動理論序説」國民經濟雜誌六七の三、昭和十四年九月、八三頁、九〇頁。

以上の國際資本移動に關する基本的なる事柄については、恐らく何人も異論はないであらう。問題は、國際的購買力移轉の機構にある。この現實機構に對す認識の相違が、トランスファー機構論において、いはゆる古典理論と近代理論との對立に導いたのである。

國際資本移動は國內資本移動と本質的に異なるものではない。しかしながら、國內における購買力の移轉は同一貨幣單位を以て行はれるがゆゑに、購買力移轉の現實機構は、その金融技術的側面を除いては、理論的には少しも問題とならない。これに反して、國際間にあつては、貨幣制度を異にするがために、購買力は一の (すなはち、貸付國の) 貨幣單位より他の (すなはち、借入國の、もしくは第三國の) 貨幣單位に移轉されねばならない。換言すれば、外國貨幣 (すなはち、借入國通貨もしくは第三國通貨) が引渡されねばならない。それは、(一) 金、外國爲替 (Devisen)、および對外投資を賣却して、所要の外國貨幣を入手するか、或は (二) 財 (および勞務) を輸出するか、いづれかの方法によつて行はれる。しかるに、前者は過去における商品輸出の變形せるものにほかならないから、結局において、外國貨幣は商品輸出の方法によつて獲得されねばならない。さらに、(三) 外國より信用の供與を受ける方法もあるが、

得たる信用は將來の商品輸出を以て返還されねばならぬから、右の立言に變更を加ふるものではない。要するに、國際資本移動にあつては、まづ第一に、購買力の國際的移轉機構が重要な問題となるのである。

(2) 松井、前掲論文、九二頁。

いま、このことを少しく別の觀點から述べるならば、購買力移轉の問題は、(一)調達の問題 (Aufbringungsproblem, budgetary problem) と (二)引渡の問題 (Uebertungs-, Transferierungsproblem, transfer problem) とに分けて考へることができる。前者は資本の貸手が借手に貸與すべき所要の資金を調達する問題であり、後者はかくして調達された資金を借手に引渡す問題である。國內資本移動においては、この二つの問題は(若干の金融技術上の點を除けば)別個に取扱ふ必要はないのであるが、國際資本移動にあつては、前者が解決されたとしても、必ずしも後者は解決されるとは限らない。何故なれば、この場合には、前者は對内金融の問題であるに對して、後者は對外支拂の問題であるからである。すなはち、それは、自國貨幣を以て調達された資金を外國貨幣に轉換する問題である。かくして、國際資本移動の場合には、この貨幣轉換 (Umwandlung) による國際的購買力移轉の機構が重要性をもつてくるのである。

なほ、この點に關しては、ひとしく國際資本移動の中に包含されるとはいへ、對外投資の場合と賠償金などの支拂の場合とは、事情が異なることに注意しなければならぬ。すなはち、對外投資の場合には、海外に投資せんとする個々の投資家はすでにその所要資金を保有してをり、或は、最初銀行の引受によつて外債が募集される場合にも、その後に行はるる公募は一般に成功するものと考へて差支ないのであるが、これに反して、賠償金支拂の場合には、政府は賠償金租税 (reparation-taxes) の形において所要資金を國民より徴收しなければならず、従つて、賠償金の國內調達

の可能性がまづ問題とされねばならない。このことから、さらに、對外投資の場合においては、購買力の國際的移轉はかなり圓滑に行はれ得ると想像されるに對して、賠償金支拂の場合には、その現實機構如何がヨリ一層重要性を帯びてくることが推論される。この點は、十九世紀における「古典的」資本輸出と前大戰後のドイツの賠償金支拂の場合とを對比して考ふれば、容易に理解されるであらう。

さて、國際的購買力移轉の現實機構を、古典理論は、いはゆる金移動の理論 (price-specie flow analysis, Preis-Wechselkurs-Geldmengen-Mechanismus) を以て説明しようとした。國際間に資本移動が行はるれば、貸付國において借入國宛の爲替の需要が増加して、爲替相場は金輸出點を割るにいたり、金は貸付國より借入國に向つて流出する。金の移動によつて兩國の物價水準の相對的變動が生じ、これによつて貿易變動(商品の追加的輸出)が起る。この商品の追加的輸出によつて所要の購買力が獲得される、といふのである。しかしながら、この理論においては、國際資本移動とその結果發生すべき追加的商品の移動とが餘りにも一般的・抽象的に考へられてゐる。換言すれば、それは「資本を移動せしめる要因と商品貿易を發生せしめる要因との間に直接何等の關係もないことを暗黙の中に想定するものであ³⁾る。

(3) 鬼頭仁三郎『國際資本移動論』新經濟學全集第三回配本、昭和十四年、五七頁。

これに反して、近代理論は、「國際間の貸借と商品貿易との間に直接的關聯の存することを認め」、國際資本移動は直ちに購買力、從つて需要の國際的推移を意味し、これによつて所要の商品移動が實現される、と主張する。しかしながら、この理論もまた、兩者の關係を餘りにも單純化して把握してゐるといはねばならない。いな、すでに指摘し

たごとく、そこでは國際的購買力移轉の現實機構は殆ど問題とさへならないのである。

(4) 鬼頭、前掲書、六一頁。

以上の立言には若干の註解を必要とする。購買力移轉の現實機構に無關心であり、すでに購買力が移轉せしめられた後の状態から議論を進めるのが、近代理論を貫く一般的特徴であつた。この點は、ドイツ賠償金支拂問題に關するケインズとの論争におけるオーリンの所論にも見られたところであるが、しかし、オーリンは後の大著において購買力移轉の機構に言及してをり、イヴエルセンもまたこれを詳述してゐるのである。しかば、購買力移轉の現實機構に關するわれわれの敘述は、ここから始めるべきであらうか。或は、古典理論の中において何等かの手が見出すことはできないであらうか。

(5) 松井「ドイツ賠償金支拂論争の回顧」國民經濟雜誌七五の二、昭和十八年八月。

(6) B. Ohlin, *Interregional and international trade*. Cambridge, Mass. 1933. pp. 381-396.

(7) C. Iversen, *Aspects of the theory of international capital movements*. Copenhagen and London 1935. pp. 467-471.

→松井「いはゆる近代的トランスファ理論について」(その二)四四—四九頁、参照。

ここでわれわれは、タウシツクが、對外貸付の場合について、必ずしも金の移動を伴ふものでないとして、古典派傳來の理論に一つの修正を加へたことを、想起しなければならぬ。すなはち、借手がその借入手取金の全部もしくは一部を貸付國において直接商品購入のために用ふる場合には、爲替相場の變動、金移動、物價水準の相對的變動の過程を経ずして實質的トランスファが實現される、といふのである。タウシツクの言葉を次に再び引用しよう。

「大ブリテンも合衆國もいづれも金本位にあるとすれば、アメリカのロンドンにおける借入は大ブリテンより合衆國へ正貨を移動せしめるに違ひない。『せしめるに違ひない』——とは餘り強過ぎる言ひ表はしかも知れない。正貨の移動は必ずしも起るのでは

なく、全然起らないことも可能であるだらう。(下略)

「正貨の移動が全然起らないであらうといふ、可能であるがしかしあり得べからざる場合は、アメリカの借手がその使用し得る貨幣もしくはクレデットを一回限り大ブリテンにおいてイギリス商品の購入に用ふる場合である。たとへば、彼等が鐵道會社發起であつて、その借入手取金の全額を大ブリテンにおいてレール、機關車、鐵橋材料等々の買入に用ふことは考へられる。その場合は、送金は大ブリテンより合衆國へ全然行はれないであらう。イギリス商品は取引の直接的結果として合衆國へ輸送され、外國爲替は全然影響を蒙らないであらう。

「かくのごとき場合においては、國際借人の影響は直接的となる。商品移動と貿易收支は直ちに影響される。大ブリテンの商品輸出は、外國爲替の攪亂といふ中間的段階なくして、また、正貨の移動および物價の再調整なくして、商品輸入に超過する。(下略)⁸⁾」

(*) F. W. Taussig, *International trade under depreciated paper, a contribution to theory*. *Quarterly Journal of Economics*, vol. 31, May 1917. pp. 391-39; 又は *International trade*. New York 1927. pp. 121-123. 宮川貞一郎譯『國際商業原理』昭和五年、一八五—一八八頁、參照。—松井「いはゆる古典學派のトランスファー理論について(その二)」七九頁。

以上のタウシツクの記述は、對外投資の場合における國際的購買力移轉の現實機構の發端をとらへたものである。

對外投資或は國際借入は、まづ異なる國民經濟に屬する個別經濟間の問題であり、従つて、理論は具體的な假定より出發しなければならぬ。すなはち——いま、これを抽象的な表現を以てすれば——、乙國の鐵道會社が甲國にて外債の募集に成功した場合、その手取金はまづ以て甲國の引受銀行における乙國鐵道會社の預金勘定において保有される、と考へるのが、最も現實に即した假定であらう。いまこの預金は、國民經濟的觀點よりすれば、均等化的性質を有する國際短期資本移動⁹⁾と看做することができるのであつて、甲國から乙國に向つて行はれた長期資本移動と對向的

に、すなはち、乙國から甲國に短期資金が移動したものと考へられる。換言すれば、「購買力移轉の最初の過程は長期資本と短期資本との交流に外ならない」¹⁰⁾のである。

(9) イヴェルセン、前掲書、三〇頁。

(10) 鬼頭、前掲書、七三頁。

しかしながら、タウシツクにおいては、この最初の過程に引續いて起り得べきその後の段階まで追求されるにはいたらなかつた。けだし、タウシツクはかくして得られた借入手取金の全部もしくは一部が貸付國にて直接商品購入に用ひられることはむしろ例外であつて、通常、借入金的大部分は借入國に持ち歸られて、そこで國內品を買ひ、労働者を雇ふことに用ひられる、と考へたからである。¹¹⁾タウシツクのこの想定は、國際借入の實際について見て、決して誤つてはゐない。しかしながら、この場合の爲替機構において、直ちに金移動を推論することは、餘りにも事態を單純化せるものといはねばならない。最近における國際短期資本移動理論の發展は、この均等化的なる短資移動の變形・展開過程をさらに追求すべきことを、われわれに指示する。以下、その典型的なる場合を簡單に記さう。

(11) 松井、前掲論文、八三頁。

再びさきの設例に戻る。いま、乙國の鐵道會社が甲國において外債の募集に成功したとする。乙國の借手は最初、その借入手取金を全部甲國において銀行預金その他の形において保有するであらう。この場合、甲國から乙國へ長期資本移動が行はれたと同時に、これと對向的に、すなはち、乙國から甲國へ短期資本が移動した、と見ることができ。この種の國際短期資本移動をキンドルバーガーは均衡化移動(equilibrating movements)と名づけてゐる。

さて、乙國の借手はこの借入手取金の全部もしくは一部を自國へ持つて歸らうとする。乙國の借手は甲國の爲替市

場で乙宛の爲替を買ふか、或は、自國の爲替市場で甲宛爲替を賣らねばならない。(この爲替機構を通すことによつて、最初是個別經濟間の問題であつた國際借入は一般的に全體としての國民經濟相互間の問題にまで發展せしめられることになる。これを通して實現される兩國における生産轉換および貿易の再調整(次節参照)もまた同様である。)

甲國においては、爲替の需要は供給を超過し、爲替相場(内貨建)は騰貴するであらう。ところが、金本位制もしくは金爲替本位の假定の下では、爲替相場は金現送點を超えて騰貴(もしくは下落)し得ない。そこで、爲替銀行は爲替相場の變動による利鞘を稼がんがために、その有する在外資金を引當てに、爲替を供給するであらうから、ここに爲替の需要と供給とは均衡するにいたる。

乙國においては、甲宛爲替の供給が需要を超過し、爲替相場は下落する。しかしながら、この場合も同様に、甲宛爲替相場の將來の騰貴を見込して、爲替銀行もしくは爲替業者は甲宛爲替の需要者となつて現はれる。かくて、均衡化短資移動は、投機的移動(speculative movements)によつて置き換へられる。

甲國においては、爲替銀行は爲替を賣却する結果、國內資金は引揚げられる。そしてこの吸收された資金が再び國內市場へ放出されないとすれば、金融は逼迫し、利子歩合は騰貴するにいたる。この利子歩合の騰貴に應じて、短期資金は外國から流入し來り、ここに爲替の需給は均衡するにいたる。

この利子歩合の騰貴は、さらに他の方面から短資の流入をもたらす。すなはち、それは、主要取引所で上場される國際有價證券のこの利子歩合の騰貴による價格下落に伴ふ、裁定的な短資の移動である——收益移動(income movements)。

しかるに、かくのごときいはば「自動的」に發動する短資移動の反作用では不十分であつて、爲替相場を金現送點

に維持することができない場合には、甲國の中央銀行は、公定割引歩合を引上げるであらう。市場歩合がこれに追隨しないときは、中央銀行は國債などの有價證券を賣却して、貨幣市場から資金を引揚げる。市場歩合の引上げによつて信用量は減少する。爲替の需要は減少するに反し、供給は増加し、爲替相場は騰貴の傾向は抑制される。

しかしながら、以上の短期資本移動の反作用が、最初の爲替の攪亂に對して弱い場合には、爲替相場は金輸出點まで騰貴し、金は流出し始める。金が流出すれば、甲國の中央銀行はさらに信用收縮策をとるにいたるであらう。すなはち、公定歩合の引上げ、金の流出は、甲國の信用を直接、間接に收縮せしめ、物價は下落する。他方において、甲國の商品輸入は減退し、輸出は増加する。爲替の供給は増加し、國際收支は著しく改善される。かくて、均衡が回復されるならば、金の流出はやみ、爲替相場は舊に復し、利子歩合も引下げられるであらう。外國から流入した短期資金は還流するにいたる。

以上の購買力移轉の現實過程は、オーリンの敘述に據りつつ、それぞれの段階において變形し行く短期資本移動の類型をキンドゥルバーガー¹³⁾に從つて挙げたのであるが、この種の長期資本移動と對向的な短期資本移動についてはキンドゥルバーガー¹⁴⁾において詳細に論ぜられてゐる。

(12) オーリン、前掲書、三八四—三九六頁、谷口重吉『オーリンの貿易理論』昭和十一年、二五一—二五八頁。なほ、鬼頭、前掲書、七三—七五頁、參照。

(13) C. P. Kindleberger, *International short-term capital movements*, New York 1937, pp. 7-10. 松井譯『キンドゥルバーガー國際短期資本移動論』昭和十四年、一〇—一三頁。

(14) キンドゥルバーガー、前掲書、第二篇、第四—六章、五三—五七頁、邦譯、七七一—七四五頁。

かくのごとくにして、甲國における爲替の均衡は(一)短期資金の流入、(二)在外殘高(foreign balances)の減

少——この在外殘高は先行的商品輸出超過によつて獲得されたものと考へてよい——、或は(三)金の流出のいづれか一つ、またはすべてによつて行はれるのである。しかし、爲替が如何なる點において均衡に達するか、換言すれば、甲國から乙國への購買力の移轉が、右の三つの手段のうちいづれによつて完了されるかは、一方においては、その資本移動の規模・すなはち、年々の移轉資本額の大さと、他方においては、兩當事國の信用政策、すなはち、兩國の通貨・信用量の増減の程度と速度、さらに溯つては、兩國の商品貿易の變動如何によつて、決まるものである。

ところで、ここに注意すべきは、短期資本移動と金移動との關係である。右に見たごとく、兩者はトランスファー機構において同じ職能を果すものであるから、短資移動は國際調整手段として金移動と同じ部類に入れらるべきものである、と主張される。¹⁵⁾すなはち、短資移動は金移動に代つて國際調整機構の作用を緩和し、これを圓滑ならしめるものである。しかし、かくのごとき目的を達し得るためには、短期資本移動に應じて、兩國の信用政策が金移動の場合と同じやうに行はれることが要請される。しかしながら、短資移動は全面的に金移動に取つて代り得るものではない。窮極の據りどころは、やはり金移動に求めざるを得ない。¹⁶⁾このことは、金移動が短資移動によつて徐々に、かつ比較的圓滑に生ずべき影響を短期間に壓縮的に發生せしめ得ることを考ふるならば、おのづから明かであらう。もしさうであるとするならば、いはゆる古典理論が金移動による調整機構を説いたことは、基本的な構想としては決して誤つてゐなかつた、といはねばならぬ。それとともに注意すべきは、金移動はその影響が直接かつ急激であるだけに、當事國の經濟に無用の摩擦を惹き起すことがある點である。従つて、金移動が結局において國際調整機構を作用せしむる原動力たるにすぎないものであるとするならば、そして、前述のごとく、國際短資移動がこれと同じ作用をさらに圓滑に果し得るものとするならば、可能なる限り、後者によつて前者に代位せしむべきであらう。このこと

は、すでにバスターブルの指摘せるところである。¹⁷⁾

(15) キンドゥルバーガー、前掲書、九六頁、邦譯、一四二—一四三頁。

(16) この點に關しては、擾亂を二種に分ち、それが短期的なる場合には、均衡の回復は短期資本移動によつて十分に行はれるが、長期的なる場合には、短資移動は必要なる調整過程を發動せしめる手段として役立つとなし、金移動に重要性を置く、ヘルスワースの、オーリン理論を承繼しながらも、依然として古典的な、立場が參照されるべきである (P. T. Ellsworth, *International economics*, New York 1938, p. 196 et seq.)。

(17) C. F. Bastable, *The theory of international trade*, 4th. rev. ed. London 1903, p. 78.

以上のごとく考へてくれば、オーリン (およびイヴェルセン)¹⁸⁾の現實機構の敘述は、國際調整機構の第一段階において、古典理論の中に取り入れることができるわけである。かくのごとき調整機構において演ずる國際短期資本移動の役割は、オーリン、イヴェルセンを経て前述のごとく、キンドゥルバーガーにいたつて體系づけられたのであるが、しかし、それは夙にミルにおいて注意されてをり、その後、ゴッシェンにいたつて、かなりの程度にまで論ぜられてゐることは、すでにわれわれの指摘したところである。¹⁹⁾

(18) イヴェルセンの機構論に對するわれわれの見解については、松井「いはゆる近代のトランスファー理論について (その二)」
五五頁、參照。

(19) 松井「いはゆる古典學派のトランスファー理論について (その一)」六一—六二頁、「同 (その二)」七〇—七二頁。

三 價格構造の變動と貿易條件の變化

のこされた問題は、價格構造の變動と貿易條件の變化に關する議論である。

すでに述べたごとく、古典理論は、金移動による一般物價水準の借入國における昂騰、貸付國における下落を措定

し、従つて、それより貿易條件の貸付國への不利化を推論した。この結論が窮極における場合を假定して導き出された一般的原则であることは、いふまでもない。しかしながら、その場合は餘りにも單純化されたものであることも、また明かである。われわれがこの單純なる窮極の場合を去つて漸次現實に接近せんとするならば、この一般的なる結論の當嵌らざる場合の起り得ることを認めなければならない。このことは、前節に素描した國際的購買力移轉の機構——それが現實に妥當することが理解されるならば——について、明かにすることができる。

再び、タウシツクの認めた國際借入の例外的場合に戻つて、敘述を始めよう。すなはち、借入手取金の一部もしくは全部が貸付國において直接商品の購入に用ひられる場合には、國際借入の影響は直接的となり、爲替變動↓金移動↓物價變動の中間的段階を経ずして、所要の貿易變動が實現される。従つて、この場合には、貿易條件は何等影響を受けない。これをタウシツクは明かに認めてゐる。

「繰返していふならば、貿易條件に對する窮極の結果は、借手が貸付國において直接財の購入をなす限り現れないであらう。そして借入金がこの目的のために全部用ひられるならば、窮極の影響は全然發生しないであらう。もし一部分がそのやうに用ひられるならば、その影響は緩和されるであらう。これらの影響を實現すべき機構は正貨の移動であるが、それは直接購入が行はれる限り排除されるからである。」

のみならず、かくのごとき場合には、貿易條件は逆に貸付國に有利となることすら考へられる。けだし、國際貸付によつて貸手がその消費を斷念するにいたつたと同じ財を同じ分量だけ借手が直接購入する場合には、その財の價格は變動せず、従つて、貿易條件は變化しない。しかるに、貸手が消費を斷念した財の種類(國内品)と分量と、借手が購入せんとする財の種類(國際品)と分量とに喰ひ違ひが生ずる限り、この需要の推移に伴つて、直接購入の對象となるべき財の價格は騰貴するであらうからである。

(1) タウシツク、前掲書、一二七頁、邦譯、一九〇頁。

次に、借手が借入手取金の全部もしくは一部を自國に持ち歸るとする。この場合、購買力の國際的移轉は、前述のごとく、爲替機構を通して行はれることになるが、これによつて爲替相場が變動する。この爲替相場の變動の結果、貸付國の商品の外國に對する價格は、その國內における相對的關係は變化することなくして、一般的、全體的に下落し、反對に、借入國の商品の對外價格は騰貴することになる。かくして、ここに、古典理論において定立された物價水準の國際的變動が、金移動なくして、成立する——その程度は金移動の場合ほど大ではないにしても——にいたるのである。この種の物價變動、およびそれが貿易に及ぼす影響は、オーリンおよびイヴェルセンにおいて看過されてゐる。この場合に金移動が起るとすれば、假定によつて、古典理論の推論するとき結果が生ずる。従つて、古典的結論は直截に基本的なる動向を指示するものといふことができる。

(2) 鬼頭、前掲書、七九頁、參照。

しかしながら、右の近代理論の缺陷を指摘するだけでは、理論は未だ必ずしも十分ではない。さきに記したとき長期資本と短期資本との交流の間に實現される購買力の國際的移轉が、當事國の價格構造に如何なる影響を與へるかを、われわれは次に見なければならぬ。

いま、借手は右の自國に持ち歸つた借入金³⁾を以て、國內品(および勞務)を購入するとする。この國內品に對する需要の増加はその價格を騰貴せしめる。國際品(輸入品および輸出品)の價格はこれによつて直接影響を受けないが、しかし、國內品と國際品との價格の相對關係は變動する。これがため國內品の生産は擴張せしめられ、必要なる生産諸要素は價格の相對的に低下した他の生産部門、すなはち、輸出品産業および競争的國內品(competing home market

goods)⁴⁾産業から移轉せしめられる。かくのごとき生産轉換の結果、生産の増加した財の価格は若干下落し、反對に、生産の減少した財の価格は騰貴して、兩者は再び均等化するにいたる。

(3) 議論を簡單ならしめるために、自國の從來の輸出品に對する購入を除外する。この場合には、増加した購買力が國內品および輸出品に用ひらるる割合如何—キンドゥルバーガーの「需要の屈伸性」が重要な問題となつてくるが(キンドゥルバーガー、前掲書、五八頁、邦譯、八五頁、參照)、この點を別とすれば、事態の經過は類推されるであらう。

(4) オーリン、前掲書、四一〇頁。

他方、貸付國においては、これと反對の過程が生ずる。すなはち、貸付國の國內品に對する需要は、對外貸付のために減少するから、國內品価格は下落する傾向を有する。従つて、生産諸要素はそこから解放せられて、價格の相對的に騰貴せる輸出品産業部門に移動するにいたる。この生産轉換が行はれた後は、輸出品価格は若干下落し、國內品価格は騰貴し、兩者は再び均等化するであらう。

かくのごとく、兩當事國における生産轉換によつて、購買力の國際的移轉に伴ふ貿易變動——すなはち、貸付國の輸出増・輸入減および借入國の輸入増・輸出減——の實現がさらに可能となるのであるが、この生産轉換の結果生ずる借入國における輸出品價格の騰貴、貸付國におけるその下落は、さきの爲替相場の變動に伴ふ國際價格の相對的變動と相俟つて、貿易條件を貸付國に不利、借入國に有利ならしめるであらう。しかして、この生産轉換の程度は、主體的には、まづ第一には借手の國內品に對する需要の烈度如何により、また客體的には、一國の經濟において占める國內商業と外國貿易の比重如何によつて定まる。國內品の需要が大であり、また國內商業の比重が大なれば大なるほど、生産轉換の必要はいよいよ大となり、従つて、貿易による實質的トランスファーはそれだけ困難となるわけである。(このことは以下の段階にも同様に妥當する。)

以上は、國際借入に基く借入國における購買力の増加——オーリンのいはゆる購買力の「第一次的」増加（“primary” increase in buying power）——の影響についてである。しかしながら、借入國においては、購買力はさらに、國內品生産の増加に伴ふ國內品生産者の所得の増加によつて、増加する。この増加した所得、従つて購買力は、（一）國際品、（二）準國際品（semi-international goods）、すなはち、競争的國內品、および（三）國內品の購買に向けられる。（一）および（二）に對する結果は、さらに輸入超過を増大せしめ、爲替需要を増加せしめるに對し、（三）の場合には、國內品生産がさらに増加し、これによつて所得はさらに増加する。この増加した所得は、さらに（一）（二）（三）に向けられる、等々。かくのごとくにして、借入國における購買力の「第二次的」（“secondary”）増加は全體としてその最初の増加額をはるかに超える。のみならず、借入國の中央銀行は、その外貨準備が増加するに従つて、信用擴張政策をとるべく、これによつて購買力はさらに「第三次的」（“third”）増加を見るであらう。かくのごとき購買力の増加は、さらに貿易の轉換・變動を促進することになる。⁵⁾ しかして、これを考慮に入れるならば、貿易條件の貸付國への不利化を斷定する古典的結論は、緩和されるであらう。

（五） オーリン、前掲書、四二—四一五頁、谷口、前掲書、二六二—二六四頁。なほ、調整の各段階については、キンドゥール、バーガー、前掲書、五五—六四頁、邦譯、八一—九四頁、參照。

古典理論の原初的推論は、一般物價水準の上に立てられたものであつた。金移動と貨幣數量説とを前提とする限り一般物價水準の相對的變動は當然起るべきものである。さうして、輸出價格と輸入價格の比較によつて貿易條件の變化が結論された。しかしながら、國內品の存在に注目するならば、一般物價水準から個別價格水準へ分析は進まねばならない。新古典學派においては、すでにそれが試みられてゐる。けれども、その場合の分析は依然として一般的・抽象的なものであつて、近代理論の主張する需要の推移を考慮しないものであつた。個別價格水準の變動は、しか

しながら、購買力の國際的移轉に基く需要の推移を通して初めて實現されるものである⁷⁾。われわれはこれを具體的な事實に即して右に考察した。

(6) 松井「ヴァイナーの國際機構論」(その一)「國民經濟雜誌」七一の五、昭和十六年十一月、五二—五六頁。

(7) 鬼頭、前掲書、七九—八〇頁。鬼頭教授は、オーリンの學說が矛盾なくタウシツクの學說の中に攝取され得ることを、數字の例を以て論證されてゐる(八〇—八五頁)。

要するに、貿易條件の變化については、無條件に、ないしは先驗的に、古典理論の斷定するごとくいふことはできない。近代理論の主張するところの、購買力の移轉に伴ふ需要推移に基く貿易變動を認める限り、それだけ古典的結論は緩和ないし修正されねばならない。しかしながら、基本的なる點においては、古典理論の認識の方向には正しいものがある、といふことができる。

昭和十七年五月九日初稿
昭和十八年八月三十日改稿